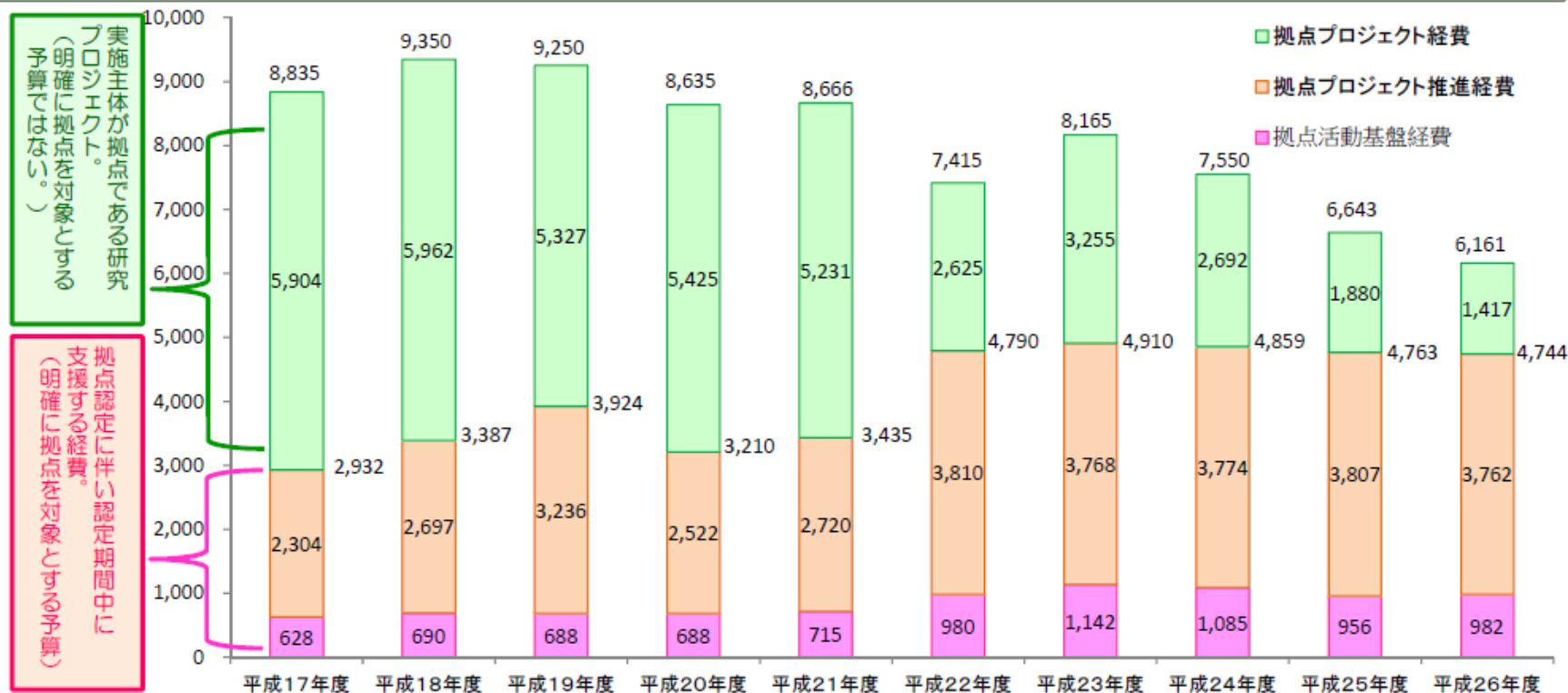


共同利用・共同研究拠点に対する国の財政支援の状況

○我が国の学術研究水準の向上に向け、様々な分野の研究組織が共同利用・共同研究拠点として認定され、年々増加。
 一方、国立大学法人運営費交付金の削減等厳しい予算状況下で、国の予算支援規模は、年によりばらつき、現在ではかなりの縮小傾向にある。結果、その研究活動の低下、継続的な拠点の活動水準の維持が困難な状況であり、拠点に対する明確な枠組みが必要。

- 法人化以後、現在(平成26年度)の拠点への国の財政支援は10年前(平成17年度)と比較すると、
- ・総額:約▲30%減(89億円→62億円)、1拠点当たり:約▲66%減(2.3億円→0.8億円)
 - ・拠点認定に伴う経費:規模としては増加しているものの、1拠点当たりの支援規模は拠点数の増加に伴い年々減少。
 1拠点当たり:約▲20%減(0.8億円→0.6億円)

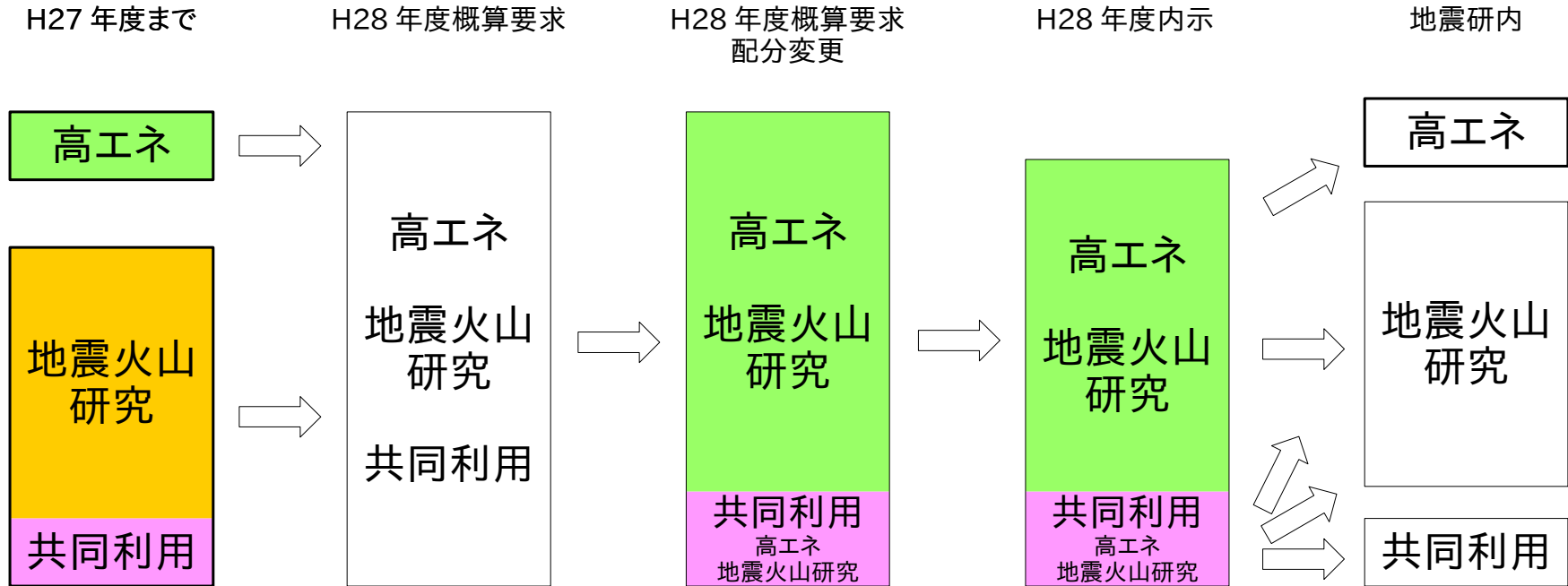


(共同利用・共同研究への支援状況)

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算支援拠点数	38	39	40	40	41	70	74	74	74	77
1拠点当たりの予算支援平均額 ()は拠点認定に伴う経費分のみ	233(77)	240(87)	231(98)	216(80)	211(84)	106(68)	110(66)	102(66)	90(64)	80(62)

特別研究経費の概算要求と配分方法の概説



□ の高さは予算の金額や比率を反映していない。

拠点プロジェクト経費

拠点プロジェクト推進経費

拠点活動基盤経費